



# 一般財団法人自治体国際化協会(CLAIR)

## 令和5年度多文化共生部の取組について

クレア中期経営計画  
(2022年度～2026年度)



コロナ禍においても  
地域の多文化共生  
施策の着実な実施

外国人材の受入れ  
・共生のための総合的  
対応策に応じた支援



(一財)自治体国際化協会多文化共生部  
☎:03 - 5213 - 1725  
E-mail: [tabunka@clair.or.jp](mailto:tabunka@clair.or.jp)

# 自治体国際化協会（CLAIR（クレア））とは

「自治体の国際化推進を支援すること等を目的とする自治体の共同組織」（1988年7月1日設立）

※「クレア（CLAIR）」は、自治体国際化協会の英語名「Council of Local Authorities for International Relations」の頭文字をとった当協会の略称

全国47都道府県・20政令指定都市にクレア支部

## 本部

### 総務部



### 交流支援部



### 多文化共生部



### JETプログラム事業部



## 7つの海外事務所

	ニューヨーク	ロンドン	パリ	シンガポール	ソウル	シドニー	北京
担当地域	アメリカ合衆国、カナダ、ジャマイカ及びトリニダード・トバゴ共和国	原則として連合王国、アイルランド、ドイツ、オーストリア、オランダ、及び北欧4か国	原則としてフランス、ベルギー、ルクセンブルグ、スイス、イタリア、スペイン、ポルトガル及びモナコ	原則としてシンガポール等ASEAN10か国、インド及びスリランカ	原則として大韓民国	原則としてオーストラリア及びニュージーランド	原則として中華人民共和国

- ・海外の地方行財政制度、地域活性化のための方策に関する情報収集・提供
- ・国内の地方行財政制度、地域情報の発信、自治体の海外での国際化推進のための活動支援・人的交流支援 etc.

クレアは、地域の中核的な民間国際交流組織である地域国際化協会(以下63協会)で組織する「地域国際化協会連絡協議会」の事務局として、協会の支援等も行っています。



### 北海道・東北ブロック

- (公社) 北海道国際交流・協力総合センター
- (公社) 青森県観光国際交流機構
- (公財) 岩手県国際交流協会
- (公財) 宮城県国際化協会
- (公財) 秋田県国際交流協会
- (公財) 山形県国際交流協会
- (公財) 新潟県国際交流協会
- (公財) 福島県国際交流協会

#### 【政令市】

- (公財) 札幌国際プラザ
- (公財) 仙台観光国際協会
- (公財) 新潟市国際交流協会

### 関東ブロック

- (公財) 茨城県国際交流協会
- (公財) 栃木県国際交流協会
- (公財) 群馬県観光物産国際協会
- (公財) 埼玉県国際交流協会
- (公財) ちば国際コンベンションビューロー
- (公財) 東京都つながり創生財団
- (公財) かながわ国際交流財団
- (公財) 山梨県国際交流協会
- (公財) 長野県国際化協会

#### 【政令市】

- (公社) さいたま観光国際協会
- (公財) 千葉市国際交流協会
- (公財) 横浜市国際交流協会
- (公財) 川崎市国際交流協会

### 東海・北陸ブロック

- (公財) とやま国際センター
- (公財) 石川県国際交流協会
- (公財) 福井県国際交流協会
- (公財) 岐阜県国際交流センター
- (公財) 静岡県国際交流協会
- (公財) 愛知県国際交流協会
- (公財) 三重県国際交流財団

#### 【政令市】

- (一財) 静岡市国際交流協会
- (公財) 浜松国際交流協会
- (公財) 名古屋国際センター

各協会の活動内容等は、クレアのホームページから確認できます！

<https://www.clair.or.jp/j/multiculture/association/29.html>

### 近畿ブロック

- (公財) 滋賀県国際協会
- (公財) 京都府国際センター
- (公財) 大阪府国際交流財団
- (公財) 兵庫県国際交流協会
- (公財) 和歌山県国際交流協会

#### 【政令市】

- (公財) 京都市国際交流協会
- (公財) 大阪国際交流センター
- (公財) 神戸国際コミュニティセンター

### 中国・四国ブロック

- (公財) 鳥取県国際交流財団
- (公財) しまね国際センター
- (一財) 岡山県国際交流協会
- (公財) ひろしま国際センター
- (公財) 山口県国際交流協会
- (公財) 徳島県国際交流協会
- (公財) 香川県国際交流協会
- (公財) 愛媛県国際交流協会
- (公財) 高知県国際交流協会

#### 【政令市】

- (公財) 広島平和文化センター

### 九州ブロック

- (公財) 福岡県国際交流センター
- (公財) 佐賀県国際交流協会
- (公財) 長崎県国際交流協会
- 熊本県国際協会
- (公財) 大分県芸術文化スポーツ振興財団
- (公財) 宮崎県国際交流協会
- (公財) 鹿児島県国際交流協会
- (公財) 沖縄県国際交流・人材育成財団

#### 【政令市】

- (公財) 北九州国際交流協会
- (公財) 福岡よかとぴア国際交流財団
- (一財) 熊本市国際交流振興事業団

(注) 地域国際化協会不在団体 (1県3政令指定都市)  
奈良県 (政令市) 相模原市・堺市・岡山市

# 1. 情報提供・災害対応支援（1）情報提供の充実

## クレアの 情報発信

（多文化共生部関係）

## SNS

フェイスブックやツイッターでは、クレアの取組み、イベント、多文化共生に関するイベント、参考情報や優良事例、また災害時に役立つ情報を発信、シェアしています。



[www.facebook.com/tabunka.clair](http://www.facebook.com/tabunka.clair)



[www.twitter.com/CLAIR\\_tabunka](http://www.twitter.com/CLAIR_tabunka)

ぜひ、いいね！やフォローしてください。

## ポータルサイト



多文化共生ポータルサイトは、多文化共生に関する施策立案や情報収集をサポートするポータルサイトです。



特に、災害対応に必要な情報を網羅するページ：

<https://www.clair.or.jp/tabunka/portal/disaster/index.php>

また、外国人支援に関する各協会の多言語化情報を収集し、どなたでもご活用いただけるよう、ページにストックしています。

全国で使える多言語ツールを作成した際は、ぜひ、クレアに一報いただければ幸いです。



多文化共生に関する国の情報や法令も、取りまとめて掲載しています。

<https://www.clair.or.jp/tabunka/portal/national-policy/index.php>

## ツールライブラリー

自治体・地域国際化協会等により作成されたツールをクレアのホームページ上で提供し、多文化共生の推進に役立つ各種ツールが検索できます。

[https://www.clair.or.jp/j/multiculture/tool\\_library/index.html](https://www.clair.or.jp/j/multiculture/tool_library/index.html)



各団体により作成された多文化共生推進に資するツール(例:外国人住民向け防災ガイド等)をクレアHP上で分野別にライブラリー化して自治体等における新たなツール作成を支援

# 1.情報提供・災害対応支援（2）災害時の外国人支援（1）

## ① 災害時の多言語支援のための手引き等の改訂（R5年度新規）

地域国際化協会、自治体などが円滑な多言語情報提供を行うことへの支援を目的としてクリアが作成した「災害時の多言語支援のための手引き2018」及び「多言語情報文例集」について、近年の災害や新型コロナウイルス感染症の経験及び関係者からの意見を踏まえて改訂や追補を行う

現在使用中の手引き・文例集のイメージ



## ② 在住外国人向け防災行動計画（マイ・タイムライン）検討ツール

- ▶ 台風等の水害に備えるためのツールの普及促進を目指す。※やさしい日本語を含む14言語対応
- ▶ 外国人防災リーダーや、その他の在住外国人を対象とした防災教育に活用可能
- ▶ 補助学習ツールとしての動画（R4年度作成）

在住外国人向け防災行動計画（マイ・タイムライン）検討ツールのイメージ



講習会補助動画「外国人のための多言語防災ビデオ～マイ・タイムラインとは～」



<https://www.youtube.com/watch?v=bgiwMMd2-04&t=14s>



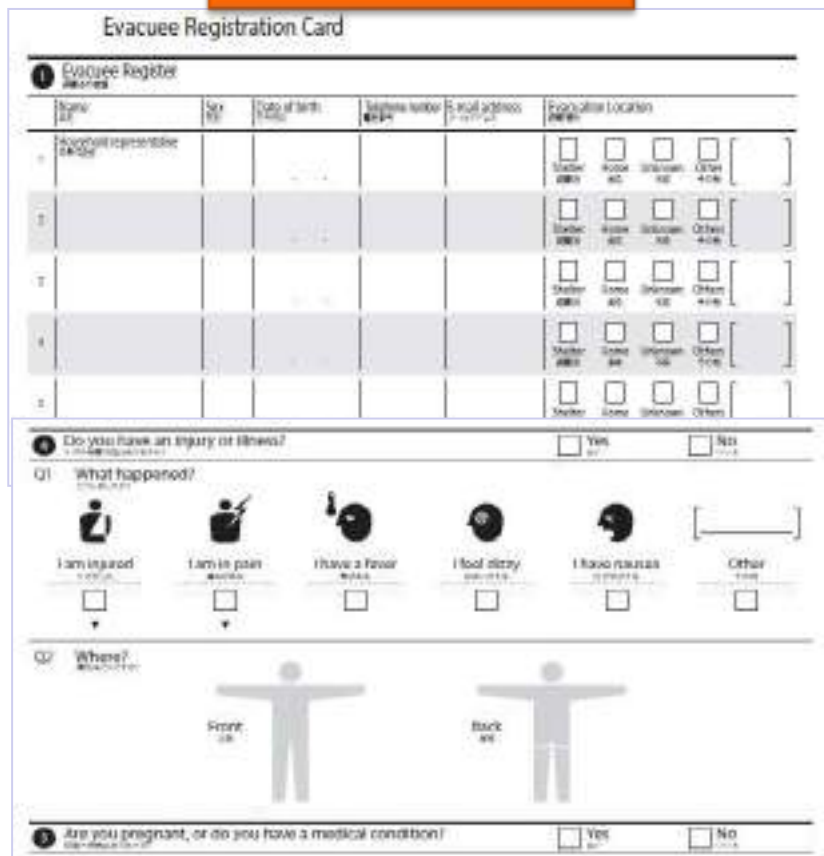


# 1.情報提供・災害対応支援（2）災害時の外国人支援（4）

## ⑦ 避難者登録カード

- ▶ 災害時に避難所等に避難してきた外国人に体調なども含む情報を記入していただくためのカード
- ▶ クリアホームページから誰でも簡単操作で活用可能
- ▶ やさしい日本語を含む14言語対応
- ▶ 外国公館等からの安否確認に有効

避難者登録カードSAMPLE



The image shows a sample of an Evacuee Registration Card. It is titled "Evacuee Registration Card" and "Evacuee Register". It contains several sections for data entry:

- Section 1:** Personal information including Name (姓/名), Sex (性別), Date of birth (生年月日), Telephone number (電話番号), and Postal address (郵便番号). It also has checkboxes for "Evacuation Location" (避難場所) with options: Shelter (避難所), Home (自宅), Workplace (職場), and Other (その他).
- Section 2:** A question "Do you have an injury or illness?" (怪我や病気がありますか?) with Yes/No checkboxes.
- Section 3:** "What happened?" (何が起きましたか?) with icons and checkboxes for: I am injured (怪我), I am in pain (痛み), I have a fever (発熱), I feel dizzy (めまい), I have nausea (嘔吐), and Other (その他).
- Section 4:** "Where?" (どこですか?) with icons for Front (正面) and Back (背面).
- Section 5:** "Are you pregnant, or do you have a medical condition?" (妊娠中か、または持病がありますか?) with Yes/No checkboxes.

## ⑧ 災害時多言語支援啓発動画の公開

「災害時の外国人支援に係る動画」をホームページYouTubeで公開しています。

災害時の外国人支援等をテーマとした訓練や研修会、多文化共生の推進、防災対策などにぜひご活用下さい！

### ★公開中の動画

- **知識編** 災害多言語支援センターの役割、活動事例など、多言語支援に係る基礎的な知識を学べる内容
- **実践編** 災害時多言語表示シートの概要・作り方、災害多言語支援センターの設置・運営訓練の概要など実践的な知識を学べる内容



その他、『災害時多言語表示シートの作り方』（実践編を抜粋したもの）、知識編と実践編を編集した『ダイジェスト版』も公開しています！

※ダイジェスト版はYouTubeでのみの公開



自治体国際化協会HP  
<https://dis.clair.or.jp/>  
 YouTube  
 「災害時多言語」で動画を検索



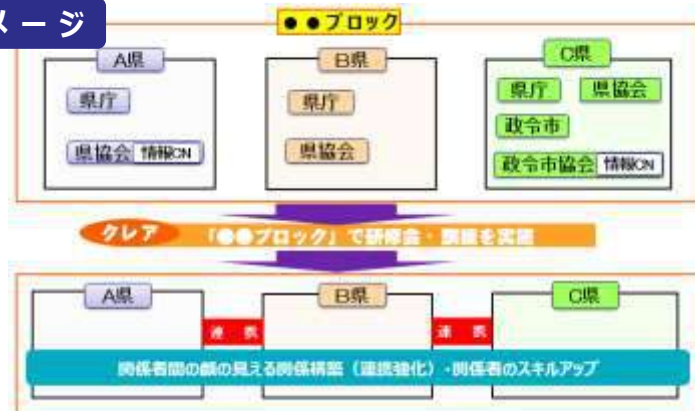
# 1.情報提供・災害対応支援（2）災害時の外国人支援（5） 「災害時に外国人支援に従事する関係者向けの研修・訓練事業」

## 「災害時に外国人支援に従事する関係者向けの研修・訓練事業」

### 目的

- 多発する災害を踏まえて、引き続き取組を推進していく必要があるところ、
- 災害時には他機関との連携、広域的支援が必要になる場合も多く、平時から関係者同士の「顔の見える関係づくり(ネットワークの構築・強化)」が重要
  - 平成30年度から総務省により実施されている「災害時外国人支援情報コーディネーター」養成研修の修了者の活動等も踏まえた実効性のある訓練の実施など関係者のスキルアップを目指した取組が必要であることを踏まえ、災害時に外国人支援に従事する関係者間の「顔の見える関係構築」・「関係者のスキルアップ」を支援する。

### 事業イメージ



※情報CN:総務省による「災害時外国人支援情報コーディネーター」養成研修修了者

### 事業内容

- 「地域国際化推進アドバイザー(クリア登録)」を活用し、地域の実情を踏まえて、令和5年度は全国6ブロック※を対象とした災害時の外国人支援に係るオンライン研修会（初心者向け）と、②現地集合型研修、③災害多言語支援センターの設置・運営等の訓練を実施する。（参加者の旅費を除く諸費用は全てクリア負担）（※）全国6ブロックの地域:①北海道・東北②関東③東海・北陸④近畿⑤中国・四国⑥九州・沖縄

**<主な対象者>** 都道府県、政令指定都市、地域国際化協会、総務省の災害時外国人支援情報コーディネーター養成研修受講者など

- <実施日程>**
- ①オンライン研修 : 令和5年6月～9月 オンライン開催 3回
  - ②現地集合型研修 : 令和5年9月 現地開催 1回
  - ③現地訓練 : 令和5年12月 現地開催 1回

### 期待する効果

- 1 ブロック内の自治体等に対する災害時外国人支援に向けた取組推進の意識啓発
- 2 地域のブロック内の関係者間の「顔の見える関係」の構築(広域支援体制の強化)
- 3 災害時に外国人支援に従事する関係者のスキルアップ

## 2. 多文化共生に係る政策・立案支援

◎ **自治体や地域国際化協会が実施する地域の多文化共生の推進に資する先進的な事業等に対して助成**

◎ **助成した事業のうち特に優良なものにあつてはクリアホームページ(※)等を通じて紹介するなど情報発信**

(※) クリアHP上で「多文化共生事業事例集」として公表（分野別に事業のポイントや工夫点等を掲載）

⇒ <https://www.clair.or.jp/j/multiculture/shiryou/jigyo-genre.html>

事業名 (採択件数)	多文化共生のまちづくり促進事業 (令和5年度：30件採択)
対象団体	都道府県／市区町村／自治体又は地域国際化協会と連携するNPO法人等
対象事業	1. 医療・保健・福祉支援 2. 防災支援 3. 教育支援 4. 労働環境整備 5. 居住・生活支援 6. 外国人住民の自立と社会参画支援 等
助成額	・都道府県、指定都市：上限400万円 ・市区町村、地域国際化協会等：上限300万円 ・複数団体の共同事業：上限400万円
申請時期	令和5年8月1日～9月29日（R6年度事業実施分）

### ～助成事業例～ (公財) 静岡県国際交流協会

#### 「医療通訳紹介事業の定着」事業

医療通訳紹介事業の定着に向けて、医療通訳フォローアップ講座や医療従事者向けセミナーを開催。病院、大学、行政などの関係機関と連携し研修を実施することで、県全体で外国人住民の医療支援に取り組んだ。



### 可児市

#### 多文化ソーシャルワーク推進事業

「多文化ソーシャルワーク実践講座」を実施し「多文化」と「ソーシャルワーク」双方の視点を持った支援者を養成した。研修により福祉的な視点を含めた取り組みに繋がられたほか、他機関・他職種との連携も深まった。



### 3.多文化共生の担い手育成・連携支援(1)

#### ～多文化共生マネージャーなど担い手としての人材育成支援～

#### (1) 多文化共生に関する専門的な研修を全国市町村国際文化研修所(JIAM)と共催で実施

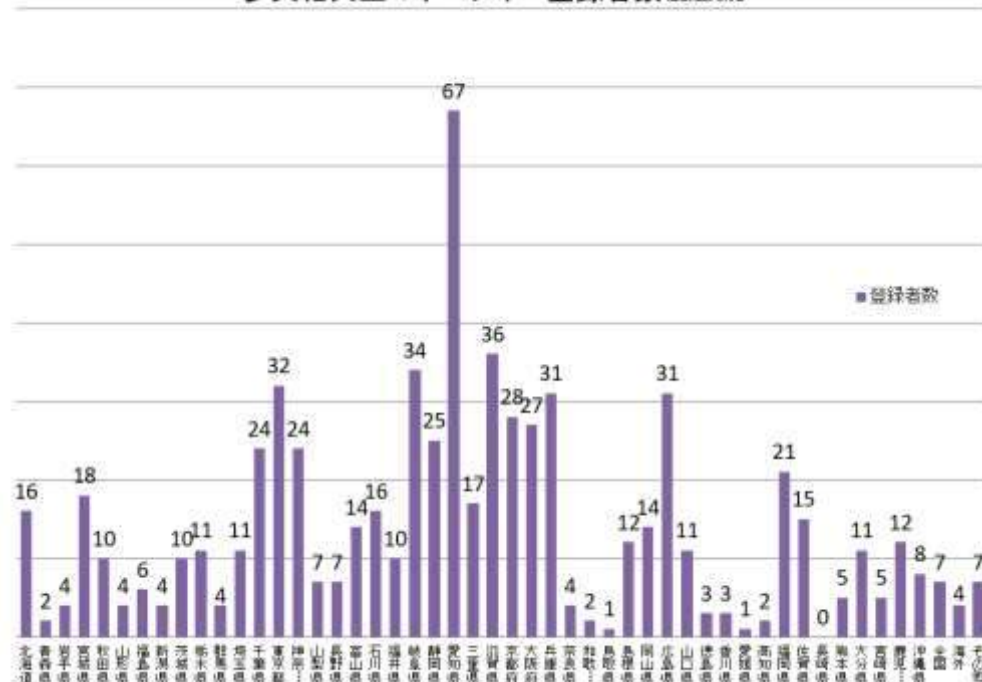
- ・自治体職員には研修費を助成、地域国際化協会・市区町村国際交流協会職員等には研修費と交通費を助成
- ・自治体等からの要望を踏まえて、令和4年度は外国人相談窓口の相談員等を対象とした研修を拡充

##### ➡【令和5年度実施研修】

- ・多文化共生の実践コース(多文化共生マネージャー認定要件)
- ・外国につながりを持つ子どもたちへの学習支援
- ・多文化共生の地域づくりコース
- ・災害時における外国人への支援セミナー
- ・外国人相談窓口の運営
- ・外国人が安心して医療を受けられるための環境整備

#### (2) 多文化共生マネージャーの認定 全国で678名(令和5年3月31日現在)

多文化共生マネージャー登録者数(認定実績)



#### 多文化共生マネージャーとは

上記の認定要件研修を修了し、クリアが指定する課題研究を修了した方を地域における多文化共生を推進する専門的な知識を備えた人材として認定しています。

地域の特徴や地域特有の課題を踏まえ、多文化共生推進計画(指針)や取組施策の策定、各施策の実施に向けた関係機関・団体とのコーディネート・実践などを行います。

#### ～多文化共生マネージャーの活動事例～

外国にルーツを持つ子どもへの教育支援事業(滋賀県国際協会)

子ども自身が進学・就労を考える機会を創出するため、外国にルーツを持つ先輩たち等と話す機会を設ける「進路ガイダンス」や「キャリアデザイン研修 職業人と語る会」の実施に際して、多文化共生マネージャーである滋賀県国際協会の職員の方がご尽力されました。



### 3.多文化共生の担い手育成・連携支援(4)

#### 令和5年度クリア主催研修

体験塾 ①佐賀県 ②富山県	①7月 ②11月	現地	先進事例についての講義等
多文化共生の担い手の連携促進研修会	①10月 ②12月	①オンライン ②現地	講義等・グループワーク
多文化Opinion Exchange	1月	オンライン	地域コミュニティとの交流から得たもの～日本に住み続けたい理由～
災害時に外国人支援に従事する関係者向け研修訓練事業 ①オンライン研修 ②現地集合型研修 ③現地訓練	①6～8月 ②9月 ③12月	①オンライン(3回) ②現地 ③現地	災害対応訓練・研修等
海外多文化主義政策交流プログラム	①7月 ②11月	①ロンドン ②シドニー	多文化共生に関する講義。現地政府機関、教育現場視察、参加者意見交換等
オンライン対応能力向上研修	6月	オンライン	動画作成の手法やライブ配信サービスの特徴、SNSの効果的な活用方法を学ぶ

#### 令和5年度地域国際化協会の研修

国内研修 ①担当者向け ②管理者向け	①9月 ②11月	現地	①外国人相談支援における福祉との連携強化 ②地域国際化協会職員の人材育成等
--------------------------	-------------	----	--

#### 多文化共生の担い手連携促進研修会

多文化共生の推進に向けて、地域における多文化共生マネージャー(以下「タブマネ」という)(※1)など多文化共生の専門知識を備えた人材をはじめとした多文化共生関係者(以下「担い手」という)(※2)の連携・協働が求められています。また、クリアが新たに認定したタブマネのモチベーションの向上をはじめ、スキルアップに向けた支援も必要です。以上を踏まえ、地域レベル及び全国レベルで担い手のつながり(ネットワーク構築・強化)やスキルアップを目指した研修を実施します。

#### 2023年度の開催内容

- (1) 2023年度にクリアが新たに認定したタブマネの認定証交付式
  - (2) 国の施策動向や先進事例紹介等を内容とした研修会やグループディスカッション等
- 【テーマ】外国人向けの相談体制の強化

(※1) 地域における多文化共生を推進する専門知識を備えた人材としてクリアが認定している。  
(※2) 多文化共生に係る専門知識を備えた人材、自治体、地域国際化協会、市区町村国際交流協会NPOなど民間組織等



#### 「多文化共生先進取組事例『体験塾』」



全国の優良取組事例の視察とローカライズ(事例の良いところを自らの地域に応用すること)を盛り込んだ研修を実施します。

また、同事例をクリアHP等を通じて紹介していきます。

「多文化共生先進取組事例『体験塾』」(視察)

# 4. NGO/NPO等との連携促進

## 市民国際プラザを運営して支援

※平成11(1999)年に設置。(一財)自治体国際化協会と(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)がクリア6階にて協働で運営。



<http://www.plaza-clair.jp/>

### ● 相談したい、広報を依頼したい ● 連携したい

☎ 電話、✉ メール、📺 zoomにて**NGO・NPOとの連携等**に関する相談や連携支援、**地域の国際化**に関する相談を、**随時受付**

☎ 03-5213-1734 ✉ [international\\_cooperation@plaza-clair.jp](mailto:international_cooperation@plaza-clair.jp)

**(事例1) 地域国際化協会からの要請** <北海道国際交流・協力総合センター>  
「高校生・アジアの懸け橋養成事業」で現地研修先NGOの紹介要請。受入NGOを紹介・協力依頼

**(事例2) 地域国際化協会からの要請** <山形県国際交流協会>  
自治体とNGO・NPOの連携による多文化共生推進活動の好事例の照会

**(事例3) 自治体からの要請** <下関市>  
近年新設された一般市における国際交流協会の照会

**(事例4) NGOからの要請** <NPO法人ハロハロ>  
フィリピン・セブの水道支援のために実績のある自治体紹介の要請を受け、横浜市を紹介



「高校生・アジアの懸け橋養成事業」

### ● 地域国際化推進アドバイザーの派遣

多文化共生の推進に向けた取り組みへのアドバイスや住民向け講習会等への有識者を派遣。派遣費用はクリアにて負担(年間の利用回数に上限あり)。  
<http://www.clair.or.jp/j/multiculture/jiam/advisor.html>  
(派遣申請窓口は市民国際プラザ)

➔ アドバイザー派遣分野の例

- 多文化共生のまちづくり
- やさしい日本語
- 災害時の外国人支援
- 外国人児童支援など
- 外国人相談窓口の運営



### ● 調べたい ※分かりやすい情報提供に向けHPを更に更新

1. 多文化共生、地域の国際化、グローバルな課題、SDGs等に関する最新情報を提供
2. 市民国際プラザの調査による**全国の自治体、NGO・NPO等の好事例/グッドプラクティス**の発信
3. 多文化共生支援団体リストを提供 <http://www.plaza-clair.jp/interview/list.html>

Facebook、Twitter、メールマガジン、活動ダイジェスト、インタビュー  
(フォローFB: 947/TW: 1055/メルマガ配信: 3478)



多文化カフェ。地域の人々と外国人住民との食を通じた交流(雲南市)

**好事例)**  
雲南市役所と(一社)ダイバーシティうなんtoiroの協働による多文化・多様性を受け入れる魅力ある地域づくりの取組

**好事例)**  
松山市、まつやま国際交流センター、えひめグローバルネットワーク、Community Lifeの協働による国際協力活動と松山市のESD/SDGsを推進取組

### ● つながりたい、学びたい (セミナーの開催)

地域のニーズを踏まえるとともに自治体・地域国際化協会・NPO等がつながり、交流する学びの場としてのセミナーを開催

#### ①自治体とNGO/NPOの連携推進セミナー

「多文化共生の担い手連携促進研修会」  
令和5年10月16日(オンライン)  
テーマ: 外国人向けの相談体制の強化

R5実績

#### ②地域国際化ステップアップセミナー

「多文化共生の担い手連携促進研修会」  
令和5年12月11日(北九州市)  
テーマ: 外国人向けの相談体制の強化

● 過去セミナー実績はこちらから↓

<http://www.plaza-clair.jp/event/index.html>

## 5.地域国際化協会活動支援

**クエアは「地域国際化協会連絡協議会」の事務局を担っており、主に以下の取組を推進。**

### (1) 地域国際化協会職員を対象とした研修の実施

事業実施に係るノウハウ等の習得など協会職員の資質向上のための研修を実施。

	実施研修 日程 (予定)	開催地	内容
国内研修	①事業担当者研修(9月)	現地	令和5年度テーマ：外国人相談支援における福祉との連携強化
	②管理者研修(11月)	現地	令和5年度テーマ：地域国際化協会職員の人材育成
海外研修	①豪州多文化主義政策プログラム(11月)	シドニー	多文化共生に関する現地政府機関、教育現場視察、参加者意見交換 等
	②英国多文化コミュニティ政策交流プログラム(7月)	ロンドン	多文化共生に関する現地政府機関、教育現場視察、参加者意見交換 等

### (2) 災害発生時に地域国際化協会間の連携が進むよう支援

広域的な災害支援体制の整備・訓練実施 等

- ➔ 地域国際化協会間の広域的な相互支援の枠組み整備
- ➔ 支援体制づくりのためのアドバイザー派遣・「災害時外国人住民支援活動助成金」の交付

### (3) 地域国際化協会の共通課題への対応や人材育成の取組への支援

情報交換・共有、人材育成 等

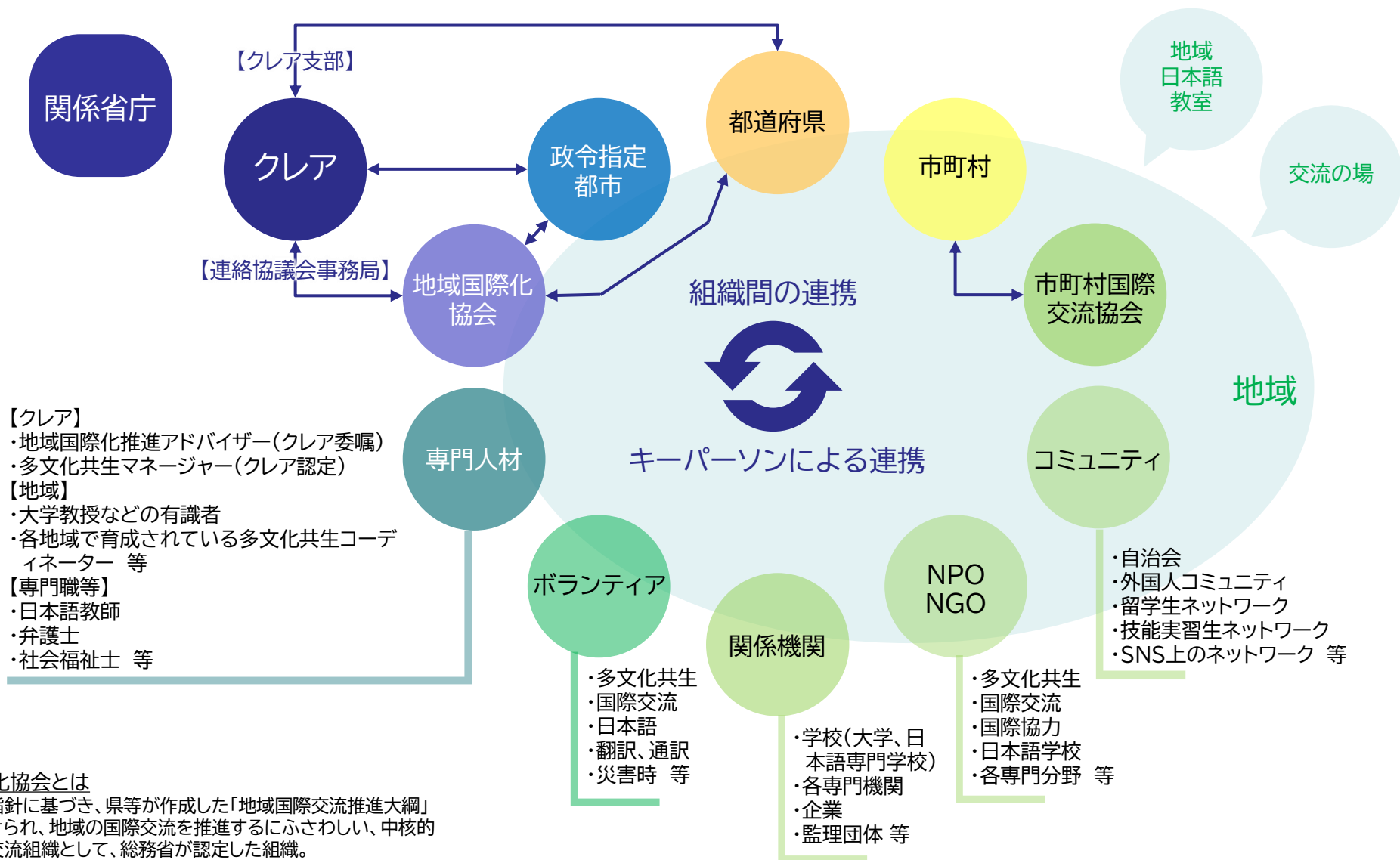
- 【連絡協議会事務局としての取組】**
- ①総会（5月22日）・幹事会（7月、3月）の開催
  - ②共通課題の解決を目的とした課題研究会の開催（9月、2月）
  - ③地域ブロック交付金の交付（ブロック単位での会議・研修などを支援。30万円上限）
  - ④研修助成（クエア主催研修、外部研修参加の際の研修費や交通費等の助成。10万円上限）

- 【クエアとしての取組】**
- ①「地域国際化協会ダイレクトリー」の改訂・公開
  - ②地域国際化協会の広報
  - ③多文化共生の担い手連携・協働に向けた取組（研修会、ネットワーキング事業等）への助成、アドバイザー派遣



～熊本地震の際、熊本市国際交流会館に開設された災害多言語支援センター～

# 【参考】地域で外国人住民を支える多文化共生の担い手



※地域国際化協会とは  
 総務省の指針に基づき、県等が作成した「地域国際交流推進大綱」に位置づけられ、地域の国際交流を推進するにふさわしい、中核的民間国際交流組織として、総務省が認定した組織。

# 【参考】地域国際化協会・市町村国際交流協会が取組む多文化共生施策の例

- 地域の実情に応じた生活情報の発信（生活ルール、日本語、医療、福祉、教育、在留資格、仕事、地域活動等）
- 災害時の多言語情報の発信

かながわ  
国際交流財団  
多言語医療問診票



多言語  
情報発信

- 生活相談（生活ルール、日本語、医療、福祉、教育、仕事、地域活動 等）
- 専門相談（入管、法律、福祉、労働等）  
・通訳派遣、翻訳

多言語  
相談窓口

愛知県国際交流協会  
コミュニティガーデンを  
活用した多文化共生の  
まちづくり



山梨県国際交流協議会  
外国人のための避難所訓練



地域国際  
化の推進

日本語教室など

交流の場

つながりの場

- 地域ボランティアの育成
- 各種セミナーや国際フェア等開催
- NPO/NGOとの連携による支援体制の整備

- 「地域日本語教室」運営・支援
- 児童生徒等に対する日本語教育、進学支援
- 外国人のための避難所訓練 等



# 【参考】災害時の外国人支援に係る地域国際化協会間の広域的な相互支援の枠組みについて ～地域国際化協会間の災害時広域支援に関する協定～

災害が発生した際、まず地域ブロック内で支援し合うこととする「地域ブロック内の協定」がブロック構成協会間で締結されているほか、地域ブロック内だけでは十分に対応できない場合に、他の地域ブロックが支援する「全国6ブロック間の全体協定」が全国6ブロック間で締結されている。

